



今とあしたに責任を持つ政策

かくま正一^{まさかず}通信

〈発行日〉 令和3年9月 〈発行者〉 自由民主党富山県議会議員会
 〈事務所〉 〒939-0742 下新川郡朝日町沼保977-1
 〈TEL〉 0765-82-1333 〈FAX〉 0765-82-2113
 〈URL〉 <http://kakuma-masakazu.jp> 〈Eメール〉 masakazu@kakuma.net

ごあいさつ

皆様こんにちは。平素より温かいご指導、ご支援を賜わり、お陰様で元気に議員活動が出来ておりますことに心より感謝申し上げます。

さて、東京オリンピック・パラリンピックでは、日本選手はじめ鍛え抜いたアスリート達の活躍に感動しました。そして、メダリストもメダルを逃した選手も、試合後に、支えてくれた方々への感謝の気持ちやコロナ禍での開催への感謝の気持ちを率直に語る姿に、心技体の見事な調和を感じました。

ところで、新型コロナウイルス感染症の拡大は第5波となり、全国的に依然厳しい状況が続いております。富山県も8月16日から、警戒レベルが最も高い「ステージ3」に引き上げられ、不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間短縮等が要請されました。1年半も続き未だ先が見えないコロナ禍は社会経済に暗い影を落とし、心が折れそうな方々も多いと思います。そうした方々に適時適切な経済雇用福祉対策を打つことが政治の責任です。また、この夏も全国各地で豪雨災害等の甚大な自然災害が発生しました。コロナ対策と防災対策が現下の最大の課題であり、私は、これらの課題にしっかりと取り組む所存です。

本通信では、近況をご報告させていただきます。何卒、今後とも皆様のご指導と叱咤激励を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年9月 富山県議会議員 鹿熊 正一

9月補正予算について

開会中の9月県議会において、総額181億1,000万円（うち新型コロナウイルス対策125億5,700万円）の9月補正予算案が審議されています。その中で、私達自民党議員会が予算化を要望した項目を幾つか紹介します。

■新型コロナ対策の強化

- ・新型コロナ医療提供体制の強化等（感染症患者の入院病床の確保等、69億6,100万円）
- ・軽症者等宿泊施設の確保・運営（3施設分、17億4,500万円）

■県民生活・事業継続の支援

- ・飼料用米緊急転換支援事業（緊急的な主食用米から飼料用米への転換を支援等、3,170万円）
- ・消費喚起プロジェクト支援補助金（商工会が行うプレミアム商品券の発行を支援等、3億5,600万円）

■地域活性化に向けた取組み

- ・富山湾岸サイクリングコースの走行環境整備（2,000万円）

■安全・安心の確保、社会基盤の整備等

- ・通学路の安全確保のための歩行者用信号機の新設（5,000万円）
- ・県単独の道路橋りょう整備、河川海岸整備等（38億円）

朝日町民の思いを新田知事に伝える

7月5日、県に対する朝日町の令和4年度予算要望活動が行われました。要望は町民の安全安心や町活性化に関する全部で40の項目であり、新田知事や関係部局長からは、要望実現と課題前進に取り組むとの回答を得ました。今後の進展をしっかりとフォローしていきます。



【要望事項の一例】

●県立泊高校の跡地利活用の着実な推進

⇒県は、10月に民間企業に対する公募型プロポーザルを実施し、その結果を踏まえ、来年3月までに一定の方向性を示す方針。

●不動堂周辺施設再編構想における地方創生拠点整備交付金事業の採択

●道路整備、海岸整備、農地整備等の社会インフラの整備促進



湾岸道路 (元屋敷～宮崎)



宮崎海岸 護岸工



高橋地区の農地整備事業

●泊駅南土地区画整理事業に併せた泊駅舎の利便性向上（エレベーターの設置、駅南口改札の整備等）のための支援

●河川敷の雑木・雑草除去による有害鳥獣対策の促進



二級河川 小川

●国道8号横尾・城山トンネルの新規建設に向けた取組みの促進

●朝日町型部活動コミュニティクラブへの支援

予算特別委員会で質問

6月28日、予算特別委員会で、「人口減少下の成長戦略」について多角的に質問しました。ここでは、その中から3項目を紹介します。(詳細は富山県議会ホームページに掲載されます)

質問 起業数の伸び率日本一の目標について

知事は、本県の起業数の伸び率を日本一にすることを目指しているが、本県の開業率は全国40位前後、また都道府県別大学発ベンチャー起業数は最下位という厳しい現状である。伸び率日本一を目指し、どのような手立てを講ずるのか問う。



【開業率の推移】

	H29年度	H30年度	R元年度	備考
富山県	3.3% (41)	3.2% (39)	3.3% (36)	富山県の適用事業所数 R元19,757
全国	5.6%	4.4%	4.2%	

- 注1 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」
 注2 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数÷前年度末の適用事業所数×100
 注3 適用事業所は雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所
 注4 () は全国順位

答弁 新田知事

年内に「とやまベンチャービジネス支援協議会(仮称)」を立ち上げ、産学官金で連携し起業家支援策を検討することとしている。起業数の伸び率を日本一にして雇用を生み、力強く稼げる産業を創出していく。



質問 スマート農業実装プランの策定について

農業の生産性を上げ若い人材を確保するにはスマート農業が切り札となる。については、「スマート農業実装プラン」を策定し、課題を克服しつつスマート農業の現場実装を計画的に進める必要があると考えるが、見解を問う。

答弁 堀口農林水産部長

県は、農業団体や農業機械関係者、県・市町村等で構成する「とやま型スマート農業推進コンソーシアム」において、スマート農業の現場実装を進めてきているが、提案の「スマート農業実装プラン」の策定は、スマート農業を計画的に進める上で大事なことであり、今年度の「農業・農村振興計画」の見直しの中でしっかり検討する。



質問 国道8号横尾・城山トンネルについて



両トンネルは、県境近くのトンネルとして、北陸と他の圏域を結ぶ人流、物流の基幹インフラでありながら老朽化し幅員も狭く大変危険、加えて今冬には城山トンネル手前の急勾配の坂で長い渋滞が発生した。このような危険性についての現状認識並びに新規建設に向けた調査が早期に始まるよう国への強力な働きかけについての取組方針を問う。

答弁 江幡土木部長

両トンネルの課題については十分認識している。本年4月27日に、国が公表した「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」において、両トンネルを含む区間について、防災機能の向上や幹線道路の機能強化等に係る調査を実施するとされた。県としては、今後の国への要望活動において、両トンネルの課題を強く訴え、整備の具体化に向けた調査が早期に着手されるよう国に働きかけてまいりたい。



自由民主党富山県第二選挙区支部の設立

7月24日、上田英俊氏を新支部長とする「自由民主党富山県第二選挙区支部」の設立総会が魚津市のホテルグランミラージュで開催されました。これまで支部長を務められた宮腰光寛衆議院議員が今期限りで引退を表明されたことに伴い、当支部の新たな自民党公認候補者に内定した上田氏が就任しました。宮腰氏は平成10年に衆議院議員に初当選されてから23年間、国政の場から、富山県と日本国発展に富山県人の誇りを持って真面目に取り組み、農業分野をはじめとする多くの分野でしっかりと実績を残されました。そのご活躍に心から敬意の念を表します。今後は、上田新支部長の下で結束し力を合わせて新たな歴史を築いていくことになります。



トピックス

4/26

素晴らしい地方創生の実例

朝日町笹川地区で小水力発電所建設工事・簡易水道改良工事が始まった。簡易水道の老朽化対策は笹川地区の大きな課題であったが、創始者が笹川出身の株式会社深松組は、この地域課題を解決するために小水力発電の売電収入で水道設備を刷新するスキームを樹立した。正に持続可能な地方創生のモデルと思う。



深松 努社長

4/27

「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」の公表

本年4月27日に国が公表したこのプログラムにより、国道8号入善地内の現道拡幅工事は5年以内に完成し、また入善黒部バイパスの4車線化工事は5年以内に着手することが明示された。



国道8号現道拡幅工事（入善町役場前）

6/29

委員会でふるさと納税制度の活用を主張

6月29日の委員会で、県と市町村が一体となって、ふるさと納税制度をもっと活用するよう主張した。その背景には、本県がふるさと納税受入額の全国最下位を続けている現状がある（右記表参照）。この制度の活用により、地域産業の活性化や地域課題の前進に資すると共に財政面でも寄与する。自治体のマーケティング力を発揮すべし。

（参考）ふるさと納税額の受入額の推移等（単位：百万円）

	H29年度	H30年度	R元年度	伸び率
富山県	443(47)	667(47)	1,086(47)	2.45
石川県	1,927	2,186	2,856	1.48
福井県	1,747	2,208	3,349	1.92
全国	365,317	51,2706	487,539	1.33

注（ ）は全国順位